

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和3年度]

最終更新日：令和4年07月07日

トヨタウエインズグループ健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	46024
組合名称	トヨタウエイズグループ健康保険組合
形態	単一
業種	飲食料品以外の小売業

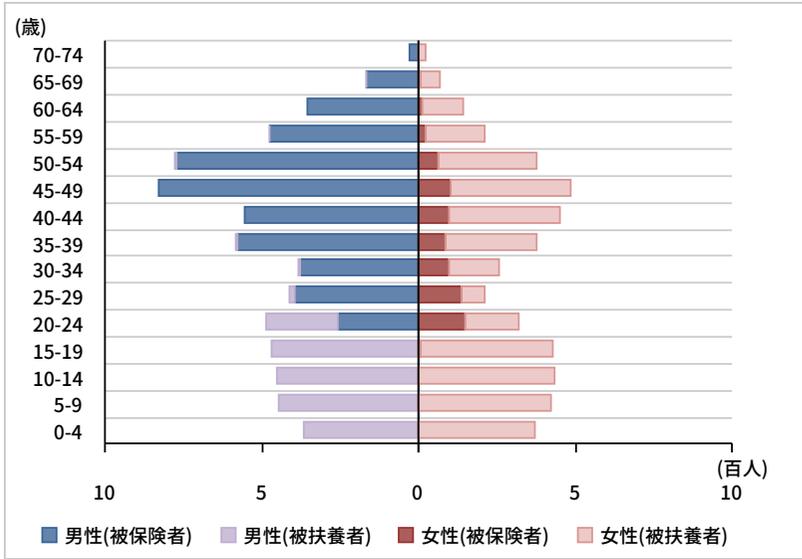
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	5,620名 男性85.4% (平均年齢44.4歳) * 女性14.6% (平均年齢35.7歳) *	5,820名 男性84.5% (平均年齢44.9歳) * 女性15.5% (平均年齢35.5歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	0名	-名
加入者数	11,246名	11,134名	-名
適用事業所数	14カ所	14カ所	-カ所
対象となる拠点 数	370カ所	370カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98%o	98%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	2	0	2	0	-	-
事業主	産業医	0	4	0	4	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-

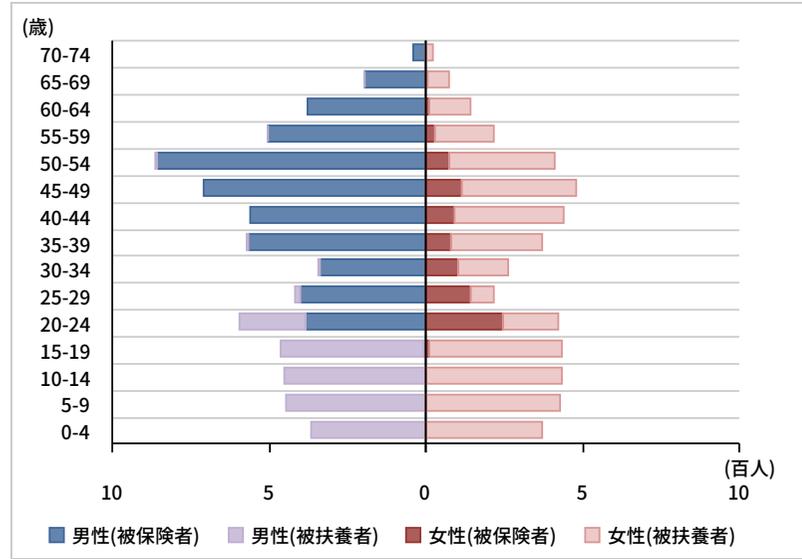
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,396 / 4,552 = 74.6 %	
	被保険者	3,047 / 3,133 = 97.3 %	
	被扶養者	349 / 1,419 = 24.6 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	450 / 667 = 67.5 %	
	被保険者	450 / 642 = 70.1 %	
	被扶養者	0 / 25 = 0.0 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	16,202	2,883	8,384	1,441	-	-
	特定保健指導事業費	1,594	284	1,594	274	-	-
	保健指導宣伝費	14,916	2,654	25,127	4,317	-	-
	疾病予防費	95,029	16,909	106,547	18,307	-	-
	体育奨励費	0	0	0	0	-	-
	直営保養所費	57,789	10,283	57,987	9,963	-	-
	その他	0	0	0	0	-	-
	小計 …a	185,530	33,012	199,639	34,302	0	-
	経常支出合計 …b	3,156,455	561,647	2,976,185	511,372	-	-
	a/b×100 (%)	5.88		6.71		-	

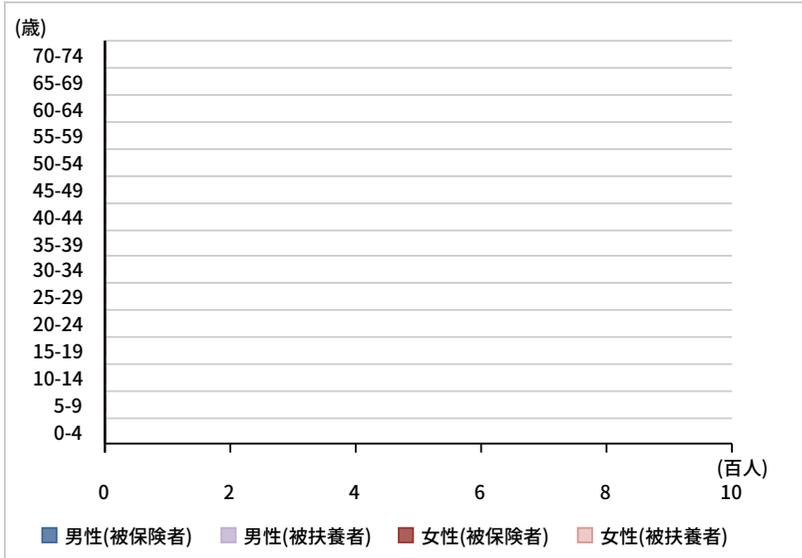
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	5人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	256人	25～29	395人	20～24	384人	25～29	401人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	380人	35～39	578人	30～34	338人	35～39	566人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	554人	45～49	831人	40～44	562人	45～49	706人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	773人	55～59	475人	50～54	856人	55～59	504人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	352人	65～69	164人	60～64	379人	65～69	197人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	28人			70～74	39人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	6人	10～14	0人	15～19	14人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	147人	25～29	137人	20～24	246人	25～29	142人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	95人	35～39	87人	30～34	104人	35～39	79人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	99人	45～49	100人	40～44	90人	45～49	117人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	64人	55～59	23人	50～54	73人	55～59	28人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	9人	65～69	5人	60～64	13人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	2人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	363人	5～9	448人	0～4	364人	5～9	447人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	452人	15～19	466人	10～14	450人	15～19	459人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	226人	25～29	19人	20～24	214人	25～29	20人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5人	35～39	7人	30～34	4人	35～39	8人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3人	55～59	1人	50～54	3人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	1人	60～64	0人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	374人	5～9	422人	0～4	370人	5～9	426人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	437人	15～19	424人	10～14	435人	15～19	423人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	173人	25～29	77人	20～24	178人	25～29	76人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	160人	35～39	293人	30～34	158人	35～39	293人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	355人	45～49	381人	40～44	351人	45～49	365人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	315人	55～59	191人	50～54	338人	55～59	191人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	132人	65～69	63人	60～64	131人	65～69	66人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	24人			70～74	24人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 被保険者45歳代男性の占める割合が高い。
- 加入者の半数以上の人数が特定保健指導対象年齢に属している。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- 1.生活習慣病のリスク保有者への対策は特定保健指導と産業医面談があるが、ほとんどは特定保健指導で対応している。
- 2.被扶養者の特定健康診査・特定保健指導並びに人間ドックの受診率が低い。

事業の一覧

職場環境の整備	
疾病予防	コラボヘルスの推進
加入者への意識づけ	
特定保健指導事業	加入者への分かりやすい情報提供
保健指導宣伝	後発医薬品の希望カードの配布
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	後発医薬品差額通知書の配布
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	プレ保健指導
疾病予防	人間ドック
疾病予防	生活習慣病検診(消化器)
疾病予防	生活習慣病検診(循環器)
疾病予防	医薬品の斡旋
疾病予防	事業所用救急薬品の補充
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	要医療者に対する受診勧奨
直営保養所	保養所
事業主の取組	
1	産業医面談
2	定期健康診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
疾病予防	1	コラボヘルスの推進	【目的】健康管理・重症化予防 【概要】事業所との連携により保健指導対象者・要医療対象者に対し健康管理の意義、重症化を防ぐための啓発に取り組む。	被保険者	全て	男女	18～(上限なし)	基準該当者	-	・保健指導対象者に対し事業所が積極的に面談等の対応に協力してくれた。	・保健指導を行うにあたり、勤務時間内で対応することが出来、なおかつ、健康保険組合の施設で行う場合、出張扱いとして対応できているため。	・重症化予防に対しては、もう少し対象者の共有化を進めることが必要。	4
加入者への意識づけ													
特定保健指導事業	2	加入者への分かりやすい情報提供	【目的】健康状態の意識づけ 【概要】Web上で健康診断等の結果の閲覧、特定保健指導対象者に対し健診結果の過年度に渡るグラフ化の資料の配布	被保険者被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	基準該当者	-	・H31/1月より個人専用のWebポータルサイトへ掲載。 ・保健指導時に、過年度から最新の健診の結果に基づき、健診項目ごとに経年変化をグラフ化。	・健診結果をいつでも確認できる事。 ・経年変化をグラフ化する事により、数値の変化があった年を振り返ることが出来る。	・健保加入者のポータルサイトへの登録の推進。	4
保健指導宣伝	8	後発医薬品の希望カードの配布	【目的】調剤医療費の抑制の為 【概要】保険証裏面に記載、別途ジェネリック医薬品の希望シールの配布	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	-	・保険証の裏面にはジェネリック医薬品の使用を促す文章を記入。 ・新しく加入される方に対し、希望シールの配布。	・保険証に文章を印刷する事により医療機関にも組合の取り組みが伝わっているものと考えられる。 ・希望シールをご本人に貼っていただく事により、ジェネリック医薬品に対する意識が高まっていると考えられる。	・保険証記載の文章や希望シールの貼り付けにより医療機関への連絡は果たせていると考えられるが、ジェネリック医薬品を使用する事へのご本人の認識を高めていく方法を考えなくてはならない。	4
	8	医療費通知	【目的】医療費の実態を知らせる。 【概要】3ヶ月ごとに個人別明細を配布。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	-	・毎月、個人専用のWebポータルサイトへ通知。(H31/3月より開始)	・個人の携帯電話などに、更新(データのアップロード)完了のメールを送信することにより医療費支払の意識づけが出来る。	・健保加入者のポータルサイトへの登録の推進。	4
疾病予防	2	後発医薬品差額通知書の配布	【目的】調剤医療費の抑制の為 【概要】四半期毎に年4回配布 500円以上の差額発生者に配布	被保険者被扶養者	全て	男女	7～74	基準該当者	-	・3,6,9,12月の四半期毎に、個人専用のWebポータルサイトへ通知。(H31/3月より開始)	・個人が家族に対し、公開、非公開の設定をする事ができるため、プライバシーを保護する事が出来る。	・健保加入者のポータルサイトへの登録の推進。	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3,4,5,6	特定健診	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持。 【概要】事業主が行う定期健診と併せて実施。メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握とリスク者のスクリーニング。	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	13,357	【被保険者】 対象者数 名 受診者数 名 実施率 % 【被扶養者】 対象者数 名 実施者数 名 実施率 % ※任継含む	-	-	-
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上、生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善。 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	1,594	【動機付け支援】 対象者数 名 修了者数 名 実施率 % 【積極的支援】 対象者数 名 修了者数 名 実施率 % 【服薬中のため除外者】 名	-	-	-
	4	プレ保健指導	-	被保険者	全て	男女	37～39	基準該当者	1,594	-	-	-	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
疾病予防	3	人間ドック	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療。 【概要】費用の一部補助(35歳以上)。特定健診等の上乗せとして実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	44,056	受診者数 【被保険者】 対象者 名 実施者 名 実施率 % 【被扶養者】 対象者 名 実施者 名 実施率 % 【合計】 対象者数 名 実施者数 名 実施率数 %	・契約先の選択可	・ほとんどがリピーター、新規受診者の勧誘要。	-	
	3	生活習慣病検診(消化器)	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療。 【概要】希望者に対して	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	2,030	希望者数 名 実施者数 名 実施率 %	事業所経由で案内発信	・希望者数のup	-	
	1,3,4	生活習慣病検診(循環器)	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療。 【概要】定期健康診断に併せて実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	41,470	受診者数 【被保険者】 対象者 名 実施者 名 実施率 % 【被扶養者】 対象者 名 実施者 名 実施率 % 【合計】 対象者数 名 実施者数 名 実施率数 %	被保険者は事業主が行う定期健康診断と併せて実施。 被扶養者は人間ドックで実施。	被扶養者の実施率が低い。	-	
	3	医薬品の斡旋	【目的】医療費節減 【概要】初期疾病時の服薬による重症化予防	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	-	-	-	-	-
	3,4	事業所用救急薬品の補充	【目的】疾病の早期治療 【概要】各拠点に常備薬を配布	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	2,820	毎年1回、拠点ごとに常備薬の補充を実施	各拠点ごとに希望薬品を申告してもらう	特になし	-	
	2,3,4	婦人科検診	【目的】被保険者・被扶養者の健康維持、疾病の早期発見・早期治療。 【概要】女性を対象とした乳がん、子宮がん等の検査。	被保険者 被扶養者	全て	女性	35 ～ 74	基準該当者	-	対象者数 名 実施者数 名 実施率 %	人間ドック時に実施。	-	-	
	2,4,6	要医療者に対する受診勧奨	【目的】医療費節減及び重症化予防 【概要】健診結果などを確認精査し要医療対象者に対して医療機関への受診を促す	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	5	・健康診断の結果から数値の高い人に対して実施。	・事業所からの開催案内。	・事業所からの開催案内。	-	
直営保養所	8	保養所	【目的】加入者の健康増進やリフレッシュ。 【概要】加入者の保養や適用事業所の研修等に使用。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ (上限なし)	全員	67,444	直営保養所 1ヶ所 利用者数 ・箱根 名	・温泉あり ・県内の行楽地にあり、近い	・採算割れの状況(維持費) ・利用者数の減少(特に若年層) ・コロナ過による休業、または利用制限	-	

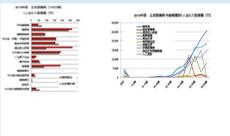
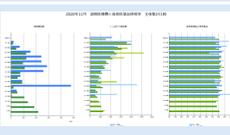
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

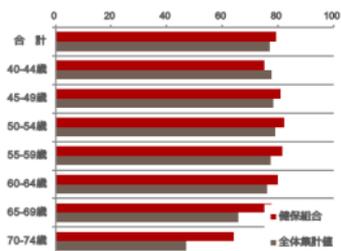
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
産業医面談	被保険者の健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療	被保険者	男女	18 ～ 74	健康診断の結果から数値の高い人に対して実施 ～ 実施事業所 5事業所 実施者数 男性 名、女性 名	事業所からの開催案内。	産業医が5事業所に各1人のため、実施できる対象者人数・面談日数が限られる。	無
定期健康診断	被保険者の健康管理と疾病の早期発見・早期治療を目的とし、毎年実施。	被保険者	男女	18 ～ 74	事業主より職場を通じた検診日の案内実施。 対象者 名 受診者 名 受診率 %	事業主からの案内。 事業所の最寄の職場での巡回検診の実施。	特になし	有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

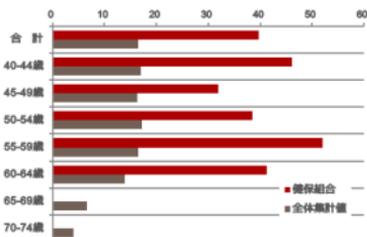
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診の実施状況	特定健診分析	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の受診率が高い。 ⇒（被保険者）事業主と共同して、各店舗を巡回健診で実施している為、受診率が高い。 ・被扶養者の受診率が低い。 ⇒（被扶養者）女性の比率が多い被扶養者においては、パート等で仕事をしている方も多く、仕事で忙しい対象者が時間の制約等により検診を受けることが出来なかったものと考えられる。（検診希望者のみに案内をしていたため、受ける人数が少なかったと考えられる。）
イ		特定保健指導の実施率	特定保健指導分析	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の特定保健指導の実施率が高い。 ⇒事業所が主となり、面談指導日等のスケジュール作成等において職種ごとの勤務日・研修・会議等を考慮して対象者への案内を行い、面談日当日は基本的に業務出張扱いとしたために、当日の欠席者が少なかった。 ⇒保健指導にあたる専門職が健保に常勤しているために、事業所担当者との連絡が取りやすい状況であった。 ・被扶養者の実施率が低い。 ⇒人間ドック機関と特定保健指導の契約はあるが、保健指導の希望者が少ない。
ウ		減少率	健康リスク分析	<ul style="list-style-type: none"> ・メタボ該当者の減少率が高い。（特に40歳から54歳の減少率が高い。） ・特定保健指導の対象者の減少率は全体で28.2%減少しているものの改善の余地がある。
エ		一人当たり医療費	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「消化器系疾患」、「呼吸器系疾患」、「循環器系疾患」が特に高く、続いて「新生物」の順となっていた。 ・「精神・行動障害」は見逃げせない伸び率である。 ・「高血圧」、「糖尿病」、「人工透析」が2015年度・2016年度ともに特に高く、「糖尿病」は前年度よりも特に高い。 ・「血圧」、「血糖」の基準値を超える人の割合は、毎年横ばい状態である。
オ		後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	<ul style="list-style-type: none"> ・40歳代を超える層においての使用割合は高い。 ・20、30歳代においては40歳代以上の方々に比べ使用割合が低く、歴然とした差が出ている。 （後発医薬品への関心の薄さか、使用するにあたっての何らかの懸念点があるのかを調べる必要がある。）

2019年度 特定健診受診率 (%)



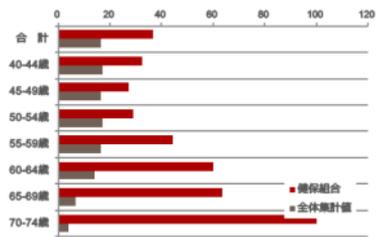
2019年度特定保健指導実施率 (%)

【積極的支援】

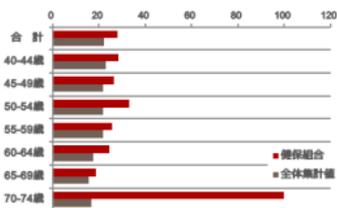


2019年度特定保健指導実施率 (%)

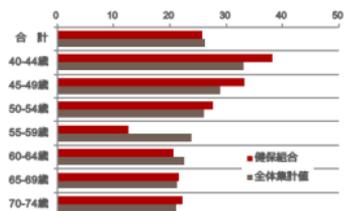
【動機付け支援】



2019年度 特定保健指導対象者の
減少率 (%)

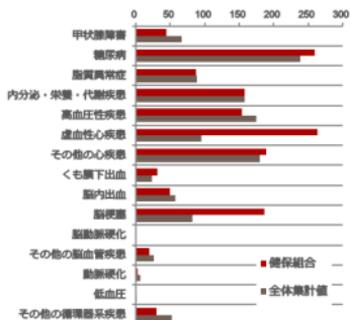


2019年度内臓脂肪症候群該当者の
減少率 (%)

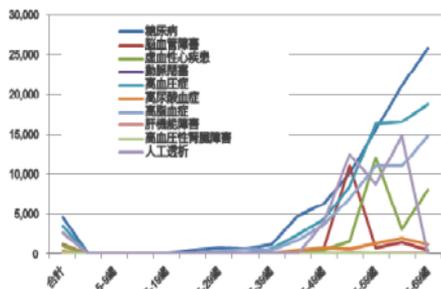


2019年度 生活習慣病（119分類）

1人当たり医療費（円）

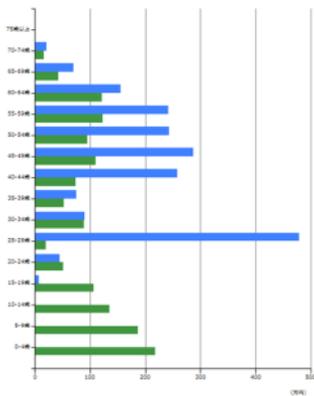


2019年度 生活習慣病年齢層別1人当たり医療費（円）

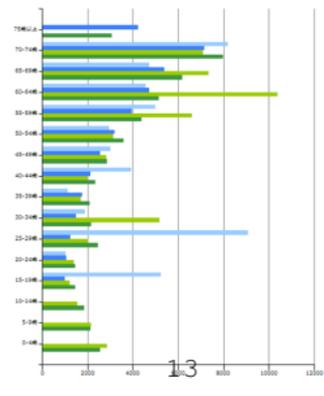


2020年11月 調剤医療費と後発医薬品使用率 全体集計比較

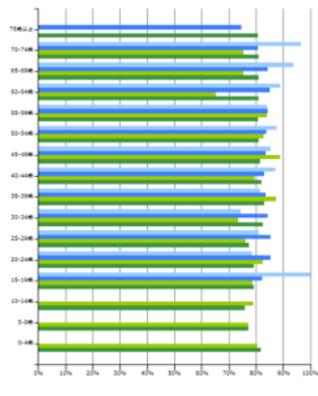
調剤費総額



1人当たり調剤費



後発医薬品の使用割合



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	被扶養者の特定健診受診率が低い。	➔	<ul style="list-style-type: none"> 受診機関の選定を行い実施率を上げる。 受診案内を工夫する。 	✓
2	エ	「糖尿病」・「高血圧症」の一人当たりの医療費が高い。	➔	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病等強く疑われる方に対し、受診勧奨案内と重症化防止のパンフレットを送付し、早期に医療機関受診を促す。 	✓
3	ウ, エ	被保険者の健康管理及び重症化予防。	➔	<ul style="list-style-type: none"> 重症化予防対策を施す。 	
4	ウ, エ	将来的な医療費削減のための取り組み。	➔	<ul style="list-style-type: none"> 受診勧奨 重症化予防 柔道整復施術に対する適正化 後発医薬品の促進 禁煙への推進 	
5	イ	被扶養者の特定保健指導実施率が低い。	➔	被扶養者の特定健診受診率を上げるために特定健診の受診率を上げる。	
6	オ	メタボ該当者の削減。	➔	加入者の食生活等、生活習慣の改善を図るための取り組みを行う。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	40歳以上の男性比率が高く、将来の医療費増加が予測される。	➔	<ul style="list-style-type: none"> 40歳未満の若年層から生活習慣病予防対策を検討する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定健康診査及び特定保健指導の被扶養者実施率が低い。	➔	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断等の重要性を被扶養者へ効果的に伝え実施率を上げる。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・加入者の健康維持増進
- ・医療費削減

事業全体の目標

- ・特定保健指導対象者数の削減
- ・被扶養者の特定健診受診率の増加
- ・被扶養者の特定保健指導実施率の増加

事業の一覧

職場環境の整備

特定健康診査事業	特定健診の実施内容の充実
特定保健指導事業	特定保健指導の実施内容の充実
疾病予防	コラボヘルスの推進

加入者への意識づけ

特定健康診査事業	がん検診の受診推奨
特定健康診査事業	歯科検診・受診推奨
特定保健指導事業	要医療の者への受診勧奨
疾病予防	糖尿病等の重症化予防
疾病予防	予防接種の実施
疾病予防	ウォーキングキャンペーン
その他	加入者への分かりやすい情報提供
その他	後発医薬品の使用促進

個別の事業

疾病予防	禁煙対策事業
その他	特定健診のデータの保険者間の連携・分析

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標												アウトカム指標					
職場環境の整備																	
特定健康診査事業	4	既存(法定)	特定健診の実施内容の充実	全て	男女	40～74	基準該当者	3	オ,シ				ア	-	被扶養者への特定健診受診についての案内を全件送付	被扶養者に対して、特定健診の周知。	被扶養者の特定健診受診率が低い。
																	被保険者の健康管理及び重症化予防。
特定健診の扶養者への周知(【実績値】 3,396人 【目標値】 令和3年度：4,254人)-												特定健診の扶養者への理解(【実績値】 74.6% 【目標値】 令和3年度：86.3%)-					
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導の実施内容の充実	全て	男女	40～74	基準該当者	3	オ,シ				ア	-	被扶養者への特定健診受診についての案内を全件送付 被扶養者に対する特定保健指導個別面談の展開	被扶養者に対して、特定保健指導の周知。	被扶養者の特定保健指導実施率が低い。
																	メタボ該当者の削減。
特定保健指導の扶養者への周知(【実績値】 450人 【目標値】 令和3年度：714人)-												特定保健指導の扶養者への理解(【実績値】 67.5% 【目標値】 令和3年度：60.0%)-					
疾病予防	1,3,4,5,7	既存	コラボヘルスの推進	全て	男女	18～74	基準該当者	3	イ				ア	-	コラボヘルス事業に対する解析と見直し。	加入者の健康増進及び重症化予防	被保険者の健康管理及び重症化予防。
																	被扶養者の特定保健指導実施率が低い。
事業所との打ち合わせ(【実績値】 1回 【目標値】 令和3年度：2回)-												事業所との打ち合わせ(【実績値】 1回 【目標値】 令和3年度：2回)-					
加入者への意識づけ																	
特定健康診査事業	3,4	新規	がん検診の受診推奨	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	3	ウ,サ				ア,コ	-	早期発見に繋げる活動と受診率を上げる ・生活習慣病検診による検便のデータ化 ・消化器健診の受診結果のデータ化 ・人間ドックの受診データの見える化 ・市町村のがん検診の推奨	早期発見と早期治療を目的。 ABC検診の導入	被保険者の健康管理及び重症化予防。
受診件数(【実績値】 9,646件 【目標値】 令和3年度：1,000件)被保険者は特定健診と人間ドック及び消化器検診を合わせて項目の重複を合わせる 被扶養者は人間ドックの受診を上げる												再検査者への勧奨(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)有所見者への治療の勧め					
特定保健指導事業	3,4	新規	歯科検診・受診推奨	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	3	ウ				ア,キ	-	被保険者および被扶養者の健康保持増進のため、歯科疾患の早期発見と早期治療および疾病予防を目的とする。	歯科検診の取り組みは新しい試みとして実施する。被保険者および被扶養者に周知するための告知方法を事業所と検討、協議し実施する。	将来的な医療費削減のための取り組み。
歯科検診の受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：300人)-												早期治療の推奨(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：30%)-					
特定保健指導事業	2,3,4	新規	要医療の者への受診勧奨	全て	男女	18～74	基準該当者	3	イ,ウ,オ				ア,ウ	-	3「糖尿病」等が強く疑われる方に対し受診勧奨案内を送付。	早期医療機関受診を促し重症化を防ぐ。	被保険者の健康管理及び重症化予防。
																	「糖尿病」・「高血圧症」の一人当たりの医療費が高い。
受診勧奨(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)-												重症化に対する理解(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)-					
疾病予防	2,4	新規	糖尿病等の重症化予防	全て	男女	35～74	基準該当者	3	イ,オ,ク				ア,ウ	-	重症化予防のパンフレットを送付。	早期の医療機関受診を促し、重症化を防ぐ。	「糖尿病」・「高血圧症」の一人当たりの医療費が高い。
																	将来的な医療費削減のための取り組み。
重症化予防の案内(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)-												重症化予防についての理解(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)-					
疾病予防	3	新規	予防接種の実施	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	2	ケ,ス				ア,シ	-	事業所負担によるインフルエンザ予防接種の実施	被保険者が予防接種により発症リスクと事業所内及びお客様への感染リスクの軽減することにより、営業体制の確保。	被保険者の健康管理及び重症化予防。
インフルエンザ予防接種(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：1,500人)-												コロナ過によって、常時マスクをして手洗いうがいインフルエンザの予防効果となり発症リスクが低下している。予防接種の推奨はするものの、発症状況に左右されるため、受診者数の目標も大きく左右されると思われるため。 また、予防接種効果を数値で判断は不可能。接種することが全て。 (アウトカムは設定されていません) (アウトカムは設定されていません)					
疾病予防	5	新規	ウォーキングキャンペーン	全て	男女	18～74	被保険者	3	ケ				ケ	-	1,200 事業主との共同事業としてウォーキングキャンペーンを実施。楽しく取り組めるように参加型とする。 今回が初めての企画で参加人数が読めないため、商品に苦慮	生活習慣の改善、歩くことを習慣づける。	被保険者の健康管理及び重症化予防。
ウォーキングキャンペーン(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：500人)-												結果報告と次回への課題(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50%)平均8,000歩を目標参加したことによる生活習慣の改善効果を期待。 また次回に繋げることができるような楽しいキャンペーンになることを期待					

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標										アウトカム指標						
その他	2,8	新規	加入者への分かりやすい情報提供	全て	男女	40～74	基準該当者	1	工		キ			基幹システムの内、加入者連携機能を利用した健診結果等、情報の提供。経年データのグラフ化による情報提供。	加入者の健康状態の理解	将来的な医療費削減のための取り組み。 メタボ該当者の削減。 被保険者の健康管理及び重症化予防。
	情報の提供(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)-										健康状態に対する理解(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)-					
	2	既存	後発医薬品の使用促進	全て	男女	7～74	基準該当者	1	キ		ス			・後発医薬品差額通知の提供 ・後発医薬品の希望カード等の配布 ・効果の確認	・医療費の削減	将来的な医療費削減のための取り組み。
差額通知の提供(【実績値】 4回 【目標値】 令和3年度：12回)-										医療費削減に対する理解(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50%)-						
個別の事業																
疾病予防	2	新規	禁煙対策事業	全て	男女	20～74	基準該当者	3	キ,ク,ケ		ア,ケ		400	経過観察	禁煙への取り組み	被保険者の健康管理及び重症化予防。 将来的な医療費削減のための取り組み。
	禁煙サポートプログラム(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：10人)-										禁煙への理解(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)-					
その他	1,8	新規	特定健診のデータの保険者間の連携・分析	全て	男女	40～74	被保険者	1	ス		オ			-他の保険者とのデータ連携に対応できるように環境を整える。	他保険者とデータの連携できる環境の構築	将来的な医療費削減のための取り組み。
	連携・分析環境の構築(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)-										データの保険者間連携(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)-					

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 コラボヘルスの推進
- 2 特定健診の実施内容の充実
- 3 特定保健指導の実施内容の充実

加入者への意識づけ

- 1 糖尿病等の重症化予防
- 2 要医療の者への受診勧奨
- 3 加入者への分かりやすい情報提供
- 4 後発医薬品の使用促進
- 5 がん検診の受診推奨
- 6 歯科検診・受診推奨
- 7 予防接種の実施
- 8 ウォーキングキャンペーン

個別の事業

- 1 禁煙対策事業
- 2 特定健診のデータの保険者間の連携・分析

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1 事業名	コラボヘルスの推進							
健康課題との関連	被保険者の健康管理及び重症化予防。 被扶養者の特定保健指導実施率が低い。							
分類								
注1)事業分類	計画 1-ア,3-ア,3-イ,3-ウ,4-ア,5-オ,7-ア,7-イ,7-ウ	実施主体	計画 3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
	実績 1-ア, 3-ア, 3-イ, 3-ウ, 4-ア, 5-オ, 7-ア, 7-イ, 7-ウ		実績 3. 健保組合と事業主との共同事業					
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画 イ	実施方法	計画 -		予算額		-千円	
	実績 イ		実績 -					
注3)ストラクチャー分類	計画 ア	実施体制	計画 -		決算額		-千円	
	実績 ア		実績 -					
実施計画 (令和3年度)	コラボヘルス事業に対する解析と見直し。							
振り返り	実施状況・時期 健診結果を元に年明けから本格的なリモート面談を実施。 人間ドックと被扶養者の特定健診率がコロナによる影響で昨年に引き続き受診数が今一步。 成功・推進要因 リモートによる面談は事前準備に時間を要するが面談者へのスケジュール管理は非常に効率的に進み、面談時間の短縮に繋がった。 課題及び阻害要因 特に被扶養者の受診率を上げることがこれからの課題。							
評価	4. 80%以上							
事業目標								
加入者の健康増進及び重症化予防								
アウトプット指標	事業所との打ち合わせ（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回【達成度】100.0%）-[-]							
アウトカム指標	事業所との打ち合わせ（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回【達成度】100.0%）-[-]							

2	事業名	特定健診の実施内容の充実							
健康課題との関連	被扶養者の特定健診受診率が低い。								
	被保険者の健康管理及び重症化予防。								
	将来的な医療費削減のための取り組み。								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア,4-オ,4-カ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア,4-オ,4-カ		実績					
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	オ,シ	実施方法	計画	-	予算額	-	千円	
	実績	オ,シ		実績					-
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	-	千円	
	実績	ア		実績					-
実施計画 (令和3年度)	・被扶養者への特定健診受診についての案内を全件送付								
振り返り	実施状況・時期 定期健診並びに人間ドック、特定健診の受診完了時 成功・推進要因 保健師、管理栄養士（職員）による実施 課題及び阻害要因								
	被扶養者の特定健診の受診率が低い原因は集合契約Aのみの契約のため、対象受診機関が近くにないことが大きな原因と判断。3年度より集合契約Bを契約。受診しやすい環境とした。								
評価	4. 80%以上								
事業目標									

被扶養者に対して、特定健診の周知。

アウトプット指標 特定健診の扶養者への周知（【平成29年度末の実績値】3,396人【計画値/実績値】令和3年度：4,254人/3,716人 【達成度】87.4%）-[-]

アウトカム指標 特定健診の扶養者への理解（【平成29年度末の実績値】74.6%【計画値/実績値】令和3年度：86.3%/87.4% 【達成度】101.3%）-[-]

3 事業名		特定保健指導の実施内容の充実							
健康課題との関連	被扶養者の特定保健指導実施率が低い。								
	メタボ該当者の削減。								
	被保険者の健康管理及び重症化予防。								
	将来的な医療費削減のための取り組み。								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア,4-オ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア,4-オ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	オ,シ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	オ,シ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア		実績	-				
実施計画 (令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者への特定健診受診についての案内を全件送付 被扶養者に対する特定保健指導個別面談の展開 								
振り返り	<p>実施状況・時期 ・定期健診並びに人間ドックの受診完了時</p> <p>成功・推進要因 ・保健師、管理栄養士（健保職員）による実施の為</p> <p>課題及び阻害要因 ・被扶養者の特定健診受診率</p>								

評価 3. 60%以上

事業目標

被扶養者に対して、特定保健指導の周知。

アウトプット指標 ・ 特定保健指導の扶養者への周知（【平成29年度末の実績値】450人【計画値/実績値】令和3年度：714人/446人【達成度】62.5%）-[-]

アウトカム指標 特定保健指導の扶養者への理解（【平成29年度末の実績値】67.5%【計画値/実績値】令和3年度：60.0%/62.5%【達成度】104.2%）-[-]

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	糖尿病等の重症化予防								
健康課題との関連	「糖尿病」・「高血圧症」の一人当たりの医療費が高い。								
	将来的な医療費削減のための取り組み。								
	被保険者の健康管理及び重症化予防。								
分類									
注1)事業分類	計画	2,4-ア,4-オ,4-カ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	2,4-ア,4-オ,4-カ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,オ,ク	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	イ,オ,ク		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア,ウ		実績	-				
実施計画 (令和3年度)	重症化予防のパンフレットを送付。								
振り返り	実施状況・時期		・ 定期健診、人間ドックの受診完了時						
	成功・推進要因		・ 保健師、管理栄養士（健保職員）による判定が実施できているため						
	課題及び阻害要因		・ 対象者の予防に対する理解						
評価	4. 80%以上								
事業目標									

早期の医療機関受診を促し、重症化を防ぐ。

アウトプット指標 重症化予防の案内（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：80%/100% 【達成度】 125.0%） -[-]

アウトカム指標 重症化予防についての理解（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：80%/100% 【達成度】 125.0%） -[-]

2	事業名	要医療の者への受診勧奨							
健康課題との関連	被保険者の健康管理及び重症化予防。								
	「糖尿病」・「高血圧症」の一人当たりの医療費が高い。								
	将来的な医療費削減のための取り組み。								
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ウ,3-キ,4-ア,4-オ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	新規
	実績	2, 3-ウ, 3-キ, 4-ア, 4-オ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,オ	実施方法	計画	-	予算額	3千円		
	実績	イ,ウ,オ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア,ウ		実績	-				
実施計画(令和3年度)	「糖尿病」等が強く疑われる方に対し受診勧奨案内を送付。								
振り返り	実施状況・時期 ・定期健診、人間ドックの受診完了時								
	成功・推進要因 ・保健師、管理栄養士（健保職員）による判定が実施できているため								
	課題及び阻害要因 ・対象者の受診の必要性に対する理解								
評価	4. 80%以上								
事業目標									

早期医療機関受診を促し重症化を防ぐ。

アウトプット指標 受診勧奨（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：80%/100% 【達成度】 125.0%） - [緊急連絡に対して事業所より本人へ連絡]

アウトカム指標 重症化に対する理解（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：80%/100% 【達成度】 125.0%） - [-]

3事業名	加入者への分かりやすい情報提供								
健康課題との関連	将来的な医療費削減のための取り組み。								
	メタボ該当者の削減。								
	被保険者の健康管理及び重症化予防。								
分類									
注1)事業分類	計画	2,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	新規
	実績	2,8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	エ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	キ		実績	-				
実施計画 (令和3年度)	基幹システムの内、加入者連携機能を利用しての健診結果等、情報の提供。 経年データのグラフ化による情報提供。								
振り返り	実施状況・時期		・ 定期健診、人間ドックの受診完了時						
	成功・推進要因		・ 健診結果データの基幹システムとの連動性						
	課題及び阻害要因		・ 特にありません						
評価	3. 60%以上								
事業目標									

加入者の健康状態の理解

アウトプット指標 情報の提供（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：80%/100% 【達成度】 125.0%） -[-]

アウトカム指標 健康状態に対する理解（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：80%/80% 【達成度】 100.0%） -[-]

4	事業名	後発医薬品の使用促進							
健康課題との関連	将来的な医療費削減のための取り組み。								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 7～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 7～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	キ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	キ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ス		実績	-				
実施計画 (令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> 後発医薬品差額通知の提供 後発医薬品の希望カード等の配布 効果の確認 								
振り返り	実施状況・時期		<ul style="list-style-type: none"> 四半期毎 健保加入時 						
	成功・推進要因		<ul style="list-style-type: none"> 情報提供が来ている。 						
	課題及び阻害要因		<ul style="list-style-type: none"> 全体的には周知できていると思うが、後発医薬品の利用率に関しては伸び悩むところかと考えます。 						
評価	4. 80%以上								
事業目標									

・医療費の節減

アウトプット指標 差額通知の提供（【平成29年度末の実績値】4回【計画値/実績値】令和3年度：12回/12回 【達成度】100.0%）-[-]

アウトカム指標 医療費削減に対する理解（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和3年度：50%/50% 【達成度】100.0%）-[-]

5事業名	がん検診の受診推奨								
健康課題との関連	被保険者の健康管理及び重症化予防。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ,4-ア,4-カ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	新規
	実績	3-ア, 3-イ, 3-ウ, 4-ア, 4-カ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ウ,サ	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	ウ,サ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア,コ		実績	-				
実施計画 (令和3年度)	<p>早期発見に繋げる活動と受診率を上げる</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病検診による検便のデータ化 消化器健診の受診結果のデータ化 人間ドックの受診データの見える化 市町村のがん検診の推奨 								
振り返り	実施状況・時期		各がん検診は行っているものの受診状況の掌握は今のところまとまっていない。効率よく受診の奨めも今後の課題						
	成功・推進要因		現状、どのがん検診においても推進した行動は行っていない。						
	課題及び阻害要因		保健指導の対象となっていないことで優先順位が後回しになってしまっている。						
評価	1. 39%以下								

事業目標

早期発見と早期治療を目的。
ABC検診の導入

アウトプット指標

受診件数（【平成29年度末の実績値】9,646件【計画値/実績値】令和3年度：1,000件/932件【達成度】93.2%）被保険者は特定健診と人間ドック及び消化器検診を合わせて項目の重複を合わせる被扶養者は人間ドックの受診を上げる[-]

アウトカム指標

再検査者への勧奨（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和3年度：100%/100%【達成度】100.0%）有所見者への治療の勧め[CD判定者22名に対し後追い、胃カメラの奨め完了者13名、5名奨め済、2名は説明済、今後の受診状況を後追い]

6事業名 歯科検診・受診推奨

健康課題との関連 将来的な医療費削減のための取り組み。

分類

注1)事業分類	計画	3-エ,4-イ,4-エ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	新規
	実績	3-エ,4-イ,4-エ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 40～74	対象者分類 被保険者,被扶養者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 40～74	対象者分類 被保険者,被扶養者

注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	ウ		実績	-		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,キ	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	ア,キ		実績	-		

実施計画 (令和3年度) 被保険者および被扶養者の健康保持増進のため、歯科疾患の早期発見と早期治療および疾病予防を目的とする。

振り返り	実施状況・時期	3年度は未実施
	成功・推進要因	3年度は未実施
	課題及び阻害要因	4年度に神奈川県歯科医師会と健保連神奈川連合会とで締結している歯科検診に参加

評価	1. 39%以下
----	----------

事業目標

歯科検診の取り組みは新しい試みとして実施する。被保険者および被扶養者に周知するための告知方法を事業所と検討、協議し実施する。

アウトプット指標 歯科検診の受診者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：300人/0人 【達成度】 0.0%） -[-]

アウトカム指標 早期治療の推奨（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：30%/0% 【達成度】 0.0%） -[-]

7 事業名 予防接種の実施

健康課題との関連 被保険者の健康管理及び重症化予防。

分類

注1)事業分類	計画	3-カ	実施主体	計画	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	3-カ		実績	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 一部の事業所	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 一部の事業所	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 被保険者

注2)プロセス分類	計画	ケ,ス	実施方法	計画	-	予算額	-千円
	実績	ケ,ス		実績	-		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,シ	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	ア,シ		実績	-		

実施計画 (令和3年度) 事業所負担によるインフルエンザ予防接種の実施

振り返り	実施状況・時期	コロナ下もあり接種に医療機関への足が遠のくのではとの不安もあったが予定数に達した。
	成功・推進要因	各事業所において全額事業所負担で受診を推進した結果、期待以上
	課題及び阻害要因	コロナワクチン接種時期と重なってインフルエンザのワクチン接種を受診できない例が聞かれた。

評価 4. 80%以上

事業目標

被保険者が予防接種により発症リスクと事業所内及びお客様への感染リスクの軽減することにより、営業体制の確保。

アウトプット指標 インフルエンザ予防接種（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：1,500人/733人 【達成度】 48.9%） -[-]

アウトカム指標
 コロナ過によって、常時マスクをして手洗いうがいインフルエンザの予防効果となり発症リスクが低下している。予防接種の推奨はするものの、発症状況に左右されるため、受診者数の目標も大きく左右されると思われるため。また、予防接種効果を数値で判断は不可能。接種することが全て。(アウトカムは設定されていません)
 (アウトカムは設定されていません)

8 事業名 ウォーキングキャンペーン

健康課題との関連 被保険者の健康管理及び重症化予防。

分類

注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	5-イ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者

注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	-	予算額	1,200千円
	実績	ケ		実績	-		

注3)ストラクチャー分類	計画	ケ	実施体制	計画	-	決算額	2,816千円
	実績	ケ		実績	参加人数が見込みを大幅に上回りインセンティブも予算よりも大幅に上回る結果となったが今後の参考値として次回以降に予算作成		

実施計画 (令和3年度) 事業主との共同事業としてウォーキングキャンペーンを実施。楽しく取り組めるように参加型とする。今回が初めての企画で参加人数が読めないため、商品に苦慮

振り返り	実施状況・時期	参加エントリーは1139名があったものの1歩のエントリーがないものを153名 1歩以上の参加は986名となった
	成功・推進要因	初の企画であったものの話題性、意識付け、
	課題及び阻害要因	歩数の手入力と順位へのインセンティブがあったことで加熱しすぎた面があり。 楽しく参加できる内容を検討
評価	4. 80%以上	
事業目標		
生活習慣の改善、歩くことを習慣づける。		
アウトプット指標	ウォーキングキャンペーン（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：500人/986人 【達成度】 197.2%） -[-]	
アウトカム指標	結果報告と次回への課題（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：50%/57.3% 【達成度】 114.6%） 平均8,000歩を目標 参加したことによる生活習慣の改善効果を期待。 また次回に繋げることができるような楽しいキャンペーンになることを期待[-]	

【個別の事業】

1 事業名	禁煙対策事業						
健康課題との関連	被保険者の健康管理及び重症化予防。 将来的な医療費削減のための取り組み。						
分類							
注1)事業分類	計画 2	実施主体	計画 3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績 2		実績 3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 基準該当者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 基準該当者					
注2)プロセス分類	計画 キ,ク,ケ	実施方法	計画 -		予算額	400千円	
	実績 キ,ク,ケ		実績 -				
注3)ストラクチャー分類	計画 ア,ケ	実施体制	計画 -		決算額	-千円	
	実績 ア,ケ		実績 -				
実施計画 (令和3年度)	経過観察						
振り返り	<p>実施状況・時期 ・事業主に対し喫煙率を伝えるにとどまるところです。</p> <p>成功・推進要因 ・特にありません。</p> <p>課題及び阻害要因 ・趣向品でもあることと、職場・家庭に対しての守秘性も考えなくてはいけない事。 複数の禁煙プログラムを拝見し今後の導入を検討</p>						
評価	1. 39%以下						
事業目標							
禁煙への取り組み							
アウトプット指標	禁煙サポートプログラム（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：10人/0人 【達成度】 0.0%） -[-]						
アウトカム指標	禁煙への理解（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：80%/0% 【達成度】 0.0%） -[-]						

2	事業名	特定健診のデータの保険者間の連携・分析							
健康課題との関連	将来的な医療費削減のための取り組み。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-工,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	新規
	実績	1-工,8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	-千円		
	実績	ス		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	オ	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	オ		実績	-				
実施計画 (令和3年度)	他の保険者とのデータ連携に対応できるように環境を整える。								
振り返り	実施状況・時期		・対応できていない。						
	成功・推進要因		・対応できていない。						
	課題及び阻害要因		・対応できていない。						
評価	1. 39%以下								
事業目標									
他保険者とデータの連携できる環境の構築									
アウトプット指標							連携・分析環境の構築 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：80%/0% 【達成度】 0.0%) -[-]		
アウトカム指標							データの保険者間連携 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：80%/0% 【達成度】 0.0%) -[-]		

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など)
 オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など)
 ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理)
 シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他